

Economic Indicators

発表日: 2020 年 4 月 7 日 (火)

景気動向指数(2020 年 2 月)

～今後の景気は急激な落ち込みが不可避。緊急事態宣言でさらなる下振れも～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

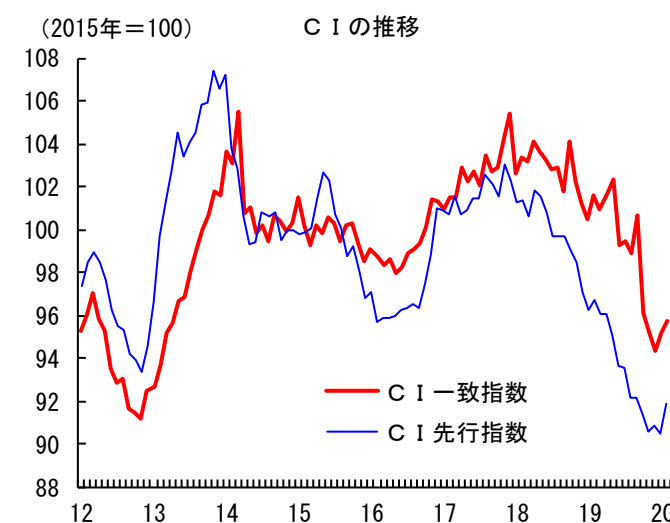
先行きの景気は急激な悪化が避けられず

内閣府から公表された 2020 年 2 月の景気動向指数では、C I 一致指数が前月差+0.6 ポイントとなった。内訳では、有効求人倍率がマイナス寄与の一方、生産財出荷指数や小売業販売額などがプラス寄与となり、全体では小幅上昇という形である。

C I 一致指数は 2 ヶ月連続の上昇となったが、上昇幅は小さなものにとどまっており、1-2 月平均の水準は 10-12 月期を 0.3 ポイント上回るに過ぎない。19 年 10-12 月期に前期差▲4.5 ポイントもの急低下になった後の戻りとしてはかなり鈍いとの評価が妥当だ。内閣府による基調判断も「悪化」が維持された。2 月は前月差、3 ヶ月後方移動平均の前月差ともプラスとなったが、基調判断上方修正の基準は満たしていない。

また、この 2 月分での上昇は、新型コロナウイルスの影響が本格化する前の数字であり、先行きは急激な悪化が避けられない情勢だ。国内でも感染が拡大したことで、自粛等を通じた経済活動の抑制度合いが一段と強まっていることに加え、欧米を中心として都市封鎖を含む厳しい感染拡大抑制策がとられたことから海外経済も落ち込んでいる。今後は内外需ともに厳しさを増していくことが予想され、景気は急激な悪化が避けられない。

当研究所では、4 月 3 日に公表した経済見通しにおいて、20 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率▲12.8%、20 年度を前年比▲3.9%と、大幅マイナス成長を予測した（詳細は 4 月 3 日発行の Economic Trends「日本経済見通しの改定」をご参照ください）。もっともこの予測では、緊急事態宣言の発令は織り込んでいない。緊急事態宣言が発令されたとしても、強制力をもった形での外出規制や営業停止が行われるわけではないため、実際にどの程度経済活動が抑制されるかについては不透明な部分も多いのだが、少なくとも現在よりも抑制度合いが大幅に強化されることは間違いないところだ。前年比▲3.9%という、コンセンサス対比でかなり弱気な筆者の 20 年度の成長率見通しだが、さらに下方修正の必要が出てきたようだ。



(出所)内閣府「景気動向指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

